

【記入例】

捨印

様式第 1 号

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

大村市農業委員会会長 様

申請者 氏名 転用 次郎

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 1 項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	長崎 都道府県 大村 郡市 町 玖島 1 丁目 2 5 番地 玖島アパート 2 0 1 号										
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在地	番地	地目	面積	耕作の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
	大村市玖島 1 丁目	150-2	田	田	980 m ²	転用 太郎	その他の区域				
	以下余白										
	計	980 m ² (田		980 m ² 、畑		m ²)					
3 転用計画 (事業計画)	(1) 転用事由の詳細	用途	現在住んでいる家の老朽化に伴い農家住宅（木造瓦葺き平屋建て）を建築する。また、旧住宅は農業用倉庫として利用する。								
	(2) 転用期間 (事業の操業期間又は施設の利用期間)	許可 年 月 1 5 ・ 2 5 日から 永久 年間									
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第 1 期 (着工 年月 許可 日から 令和 〇〇 年 〇 月 〇〇 日まで)	第 2 期	合 計						
		名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積		
		土地造成			999 m ²				m ²		
		建築物	自己住宅 1 棟 物置 1 棟	181.09 m ² 24.00	610 60			m ²			
		小計	2 棟		670						
		工作物	駐車場 2 台 進入路 1 か所		50 279						
	小計			329							
	計			205.09	999						
4 資金調達についての計画	(必要資金)	土地購入費 0 円 土地造成費 5 0 0 万円 建築工事費 2 5 0 0 万円 その他の経費 1 0 0 万円	(資金調達)	自己資金 3 0 0 万円 借入金 2 8 0 0 万円	合 計 3 1 0 0 万円						
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	東側は自己所有地の畑、西側は宅地、南側は畑、北側は雑種地である。道路高さまで盛土し、境界部分にはコンクリート擁壁を設け、隣地への土砂の流出を防止します。日照、通風等についても配慮して建築する。雨水は水路放流、汚水は公共下水道に接続します。なお、工事施工にあたっては周辺に被害を及ぼさないように慎重に行い、被害が発生した場合は申請人の責任において解決します。(被害防除計画書参照)										
6 その他参考となるべき事項	※記載要領 4 番を参照して記入して下さい。(都市計画法第 2 9 条第 1 項第 2 号に基づき開発許可不要等) 里道 (19 m ²) の用途廃止の手続き中である。 木造平屋建て										

(記載要領)

- 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 申請に係る土地が宅地造成及び特定盛土等規制法の規制区域内にある場合には、転用行為にかかる規制の有無を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。